

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十五年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十五年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成24年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成24年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 4,681億7,329万2千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,645億1,512万1千円 (第1表 C欄)

収支差引額 36億5,817万1千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)31億5,502万6千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、5億314万5千円となりました。平成24年度は、「紀伊半島大水害からの復旧・復興」、「経済活性化」、「くらしの向上」を3つの柱として政策課題に積極的に対応しました。

歳入については、諸収入、繰入金、財産収入等が減少したことにより、前年度に比べ322億6,276万7千円の減となりました。

歳出については、公債費や災害復旧事業費、社会保障関係経費が増加したものの、積立金の減少等により、前年度に比べ297億8,271万9千円の減となりました。

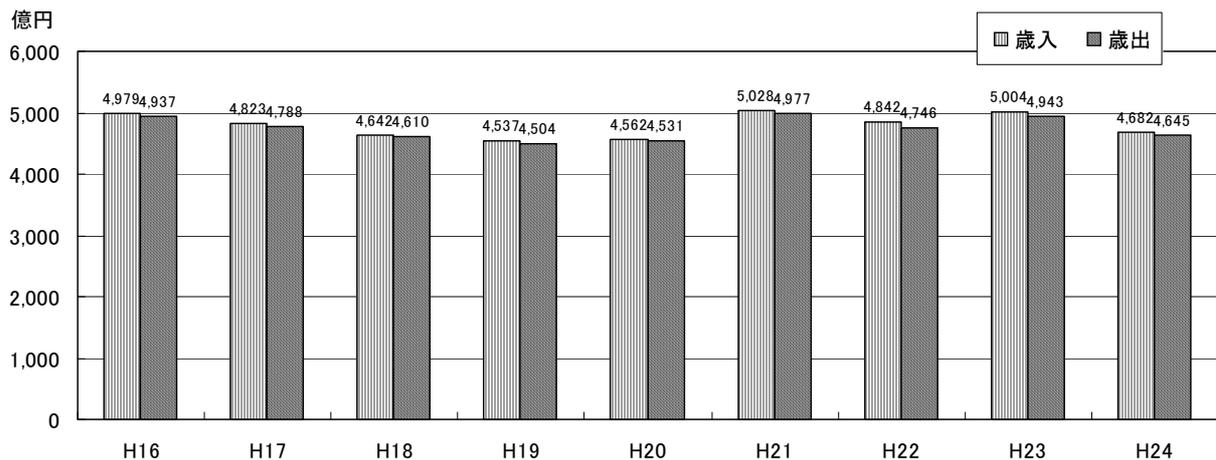
なお、一般会計決算の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成24年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額 (24-23)
最終予算額 A	540,264,252	555,738,460	△15,474,208
歳入総額 B	468,173,292	500,436,059	△32,262,767
歳出総額 C	464,515,121	494,297,840	△29,782,719
収支差引額 (B-C) D	3,658,171	6,138,219	△2,480,048
翌年度繰越額 E	42,027,995	26,598,870	15,429,125
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	3,155,026	3,696,945	△541,919
実質収支 (D-F) G	503,145	2,441,274	△1,938,129

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成24年度の歳入総額は、4,681億7,329万2千円で、前年度と比較して322億6,276万7千円、6.4%の減となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,501億3,653万4千円（構成比32.1%）、県税1,043億3,156万3千円（同22.3%）、県債693億6,300万円（同14.8%）、国庫支出金656億3,295万6千円（同14.0%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、個人県民税や地方消費税等の増収により、17億1,731万4千円、1.7%の増となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）は、前年度に比べて3,128万6千円、0.1%の減となりました。

地方譲与税は地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べて2億7,256万8千円、1.7%の増となりました。

地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、地方財政計画ではほぼ前年度並みとされたものの、本県では普通交付税算定における基準財政収入額の増加や東日本大震災関係等の特別交付税の減少により、全体で19億7,348万6千円、1.0%の減（地方交付税が7,501万4千円の増、臨時財政対策債が20億4,850万円の減）となりました。

国庫支出金は、紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる国庫負担金等は増加したものの、地域医療再生臨時特例交付金、森林整備加速化・林業再生事業費補助金、医療施設耐震化臨時特例交付金等が減少したことにより、前年度に比べて35億5,508万3千円、5.1%の減となりました。

財産収入は、前年度には代官山 i スタジオ及び旧弦巻公舎の売却収入があったことにより、45億9,372万4千円、84.0%の減となりました。

繰入金は、ふるさと雇用再生特別基金、介護職員処遇改善等支援基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護基盤緊急整備等支援基金など国補正予算等による各種基金を財源とした事業の一部が、平成23年度で事業期間を終了したこと等により、前年度に比べて65億1,532万6千円、31.0%の減となりました。なお、財政調整基金は予算どおり10億円を取り崩しています。

諸収入は、前年度には文化施設等整備基金の清算金収入があったことにより、153億3,074万

8千円、57.0%の減となりました。

県債については、投資的経費に充当する通常債は引き続き発行を抑制したものの、紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる発行増があったことにより、通常債全体では増加し、全体で、前年度に比べて1億6,520万円、0.2%の増となりました。なお、発行に当たっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用しています。その結果、平成24年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は4,346億円、県債残高の41.1%となっており、前年度に比べて38億円の減少、県債残高に占める割合も0.7ポイントの減少となりました。

第2表 平成24年度一般会計歳入決算の内訳

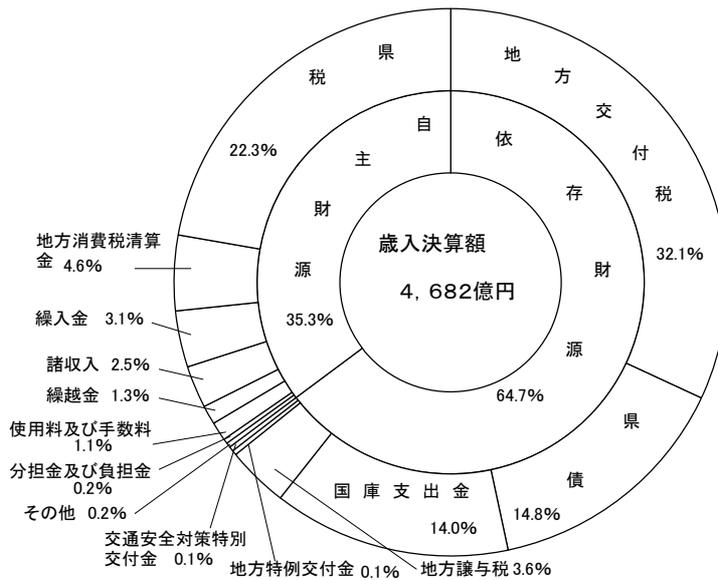
(単位：千円、%)

款 別	平成24年度				平成23年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	103,550,000	104,331,563	22.3	100.8	102,614,249	20.5	1,717,314	1.7
地方消費税 清算金	21,960,000	21,589,937	4.6	98.3	21,621,223	4.3	△ 31,286	△ 0.1
地方譲与税	17,283,000	16,684,044	3.6	96.5	16,411,476	3.3	272,568	1.7
地方特例 交付金	500,000	563,880	0.1	112.8	1,510,457	0.3	△ 946,577	△ 62.7
地方交付税	149,129,451	150,136,534	32.1	100.7	150,061,520	30.0	75,014	0.0
交通安全対策 特別交付金	400,000	415,133	0.1	103.8	431,014	0.1	△ 15,881	△ 3.7
分担金及び 負担金	998,404	975,229	0.2	97.7	908,239	0.2	66,990	7.4
使用料及び 手数料	5,640,800	5,409,538	1.1	95.9	5,521,002	1.1	△ 111,464	△ 2.0
国庫支出金	99,225,895	65,632,956	14.0	66.1	69,188,039	13.8	△ 3,555,083	△ 5.1
財産収入	2,354,745	872,393	0.2	37.0	5,466,117	1.1	△ 4,593,724	△ 84.0
寄附金	22,097	22,051	0.0	99.8	60,997	0.0	△ 38,946	△ 63.8
繰入金	18,055,532	14,486,483	3.1	80.2	21,001,809	4.2	△ 6,515,326	△ 31.0
繰越金	6,138,219	6,138,219	1.3	100.0	9,559,037	1.9	△ 3,420,818	△ 35.8
諸収入	13,538,209	11,552,332	2.5	85.3	26,883,080	5.4	△ 15,330,748	△ 57.0
県 債	101,467,900	69,363,000	14.8	68.4	69,197,800	13.8	165,200	0.2
合 計	540,264,252	468,173,292	100.0	86.7	500,436,059	100.0	△ 32,262,767	△ 6.4

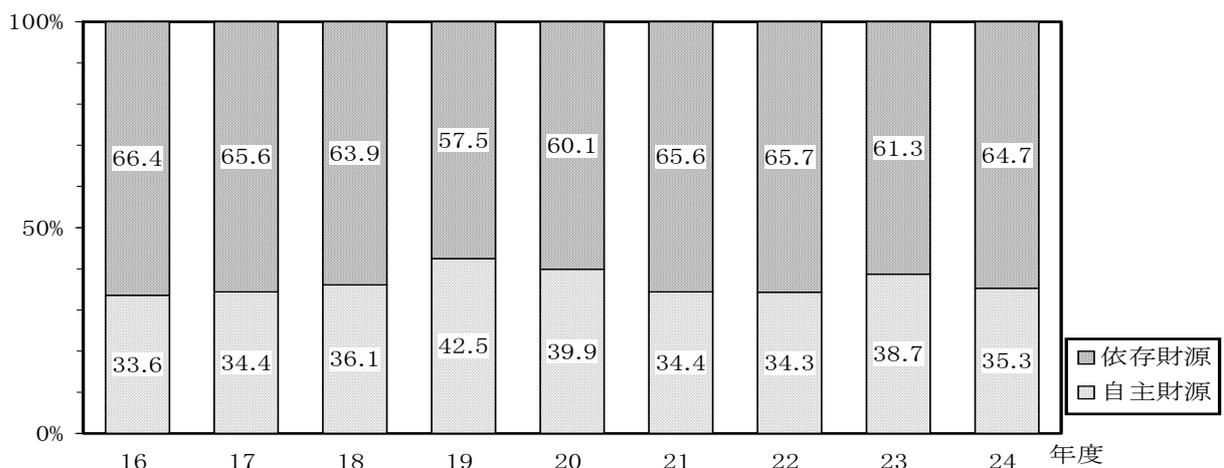
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税（その振替である臨時財政対策債を含む）等の主要な一般財源は、3,347億1,215万8千円となり、前年度と比較して9億6,146万7千円、0.3%の減、歳入全体に占める割合は71.5%（前年度67.1%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成24年度における自主財源の比率は、歳入全体の35.3%（前年度38.7%）となりました。

第2図-① 平成24年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



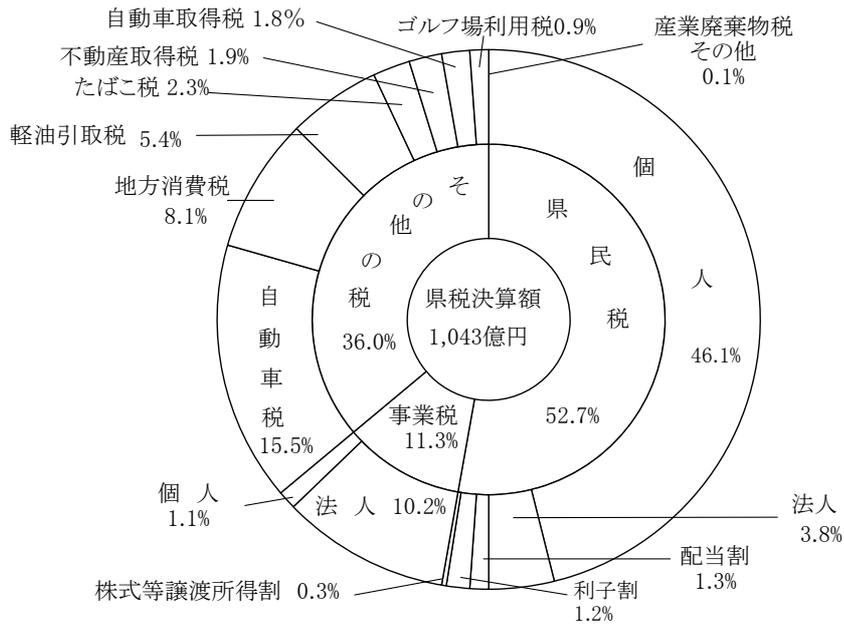
第3表 平成24年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

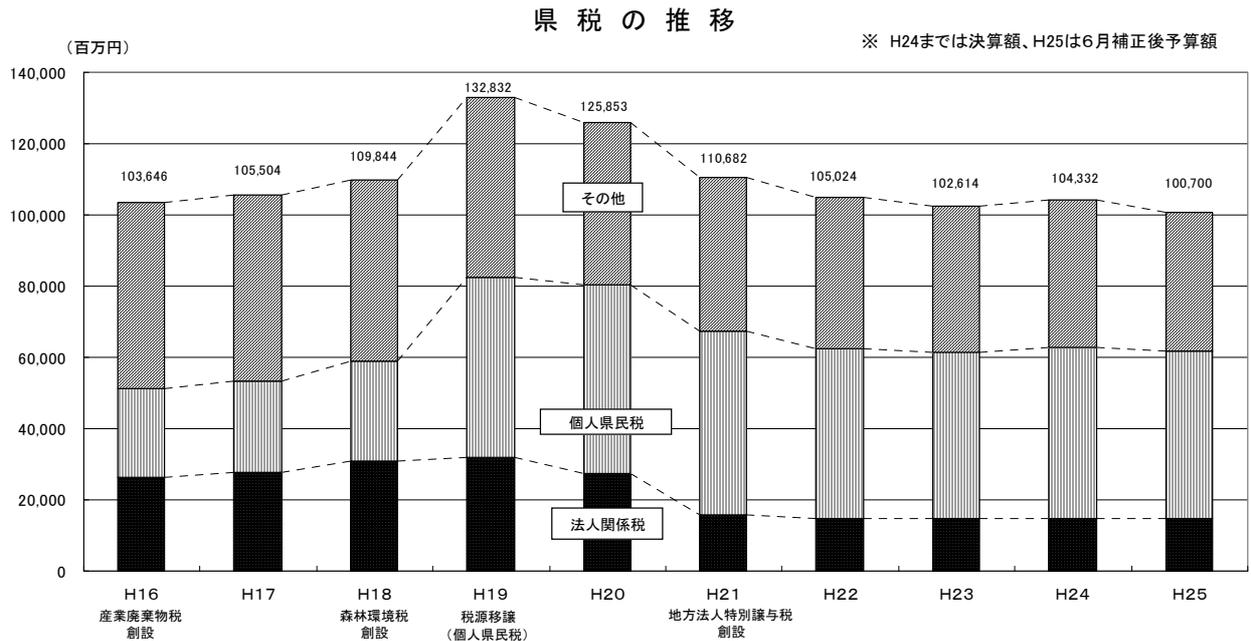
税 目	平 成 24 年 度					平成23年度		比 較	
	最終予算額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	徴収率 C/B	決 算 額 D	D の 構成比	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
県 民 税	54,211,000	58,224,850	54,970,290	52.7	94.4	53,672,787	52.3	1,297,503	2.4
個人	47,358,000	51,356,686	48,151,433	46.1	93.8	46,579,412	45.4	1,572,021	3.4
法人	3,921,000	4,009,820	3,960,513	3.8	98.8	4,022,838	3.9	△ 62,325	△ 1.5
利子割	1,354,000	1,207,673	1,207,673	1.2	100.0	1,562,761	1.5	△ 355,088	△ 22.7
配当割	1,259,000	1,329,542	1,329,542	1.3	100.0	1,217,127	1.2	112,415	9.2
株式等 譲渡所得割	319,000	321,129	321,129	0.3	100.0	290,649	0.3	30,480	10.5
事 業 税	11,965,000	11,956,200	11,788,811	11.3	98.6	11,892,724	11.6	△ 103,913	△ 0.9
個人	1,087,000	1,223,116	1,159,651	1.1	94.8	1,180,569	1.2	△ 20,918	△ 1.8
法人	10,878,000	10,733,084	10,629,160	10.2	99.0	10,712,155	10.4	△ 82,995	△ 0.8
地 方 消 費 税	8,069,000	8,451,351	8,451,351	8.1	100.0	7,124,710	7.0	1,326,641	18.6
不 動 産 取 得 税	2,134,000	2,407,078	1,928,902	1.9	80.1	2,586,291	2.5	△ 657,389	△ 25.4
た ば こ 税	2,292,000	2,425,191	2,425,191	2.3	100.0	2,467,457	2.4	△ 42,266	△ 1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	931,000	928,498	928,498	0.9	100.0	954,591	0.9	△ 26,093	△ 2.7
自 動 車 税	16,203,000	16,881,117	16,184,239	15.5	95.9	16,416,019	16.0	△ 231,780	△ 1.4
鉦 区 税	1,000	987	987	0.0	100.0	895	0.0	92	10.3
自 動 車 取 得 税	2,082,000	1,890,886	1,890,886	1.8	100.0	1,598,611	1.6	292,275	18.3
軽 油 引 取 税	5,534,000	5,669,804	5,632,639	5.4	99.3	5,755,970	5.6	△ 123,331	△ 2.1
狩 猟 税	19,000	18,379	18,379	0.0	100.0	19,450	0.0	△ 1,071	△ 5.5
産 業 廃 棄 物 税	92,000	96,632	96,632	0.1	100.0	108,544	0.1	△ 11,912	△ 11.0
旧 法 に よ る 税	17,000	151,939	14,758	0.0	9.7	16,200	0.0	△ 1,442	△ 8.9
合 計	103,550,000	109,102,912	104,331,563	100.0	95.6	102,614,249	100.0	1,717,314	1.7

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成24年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成24年度の歳出総額は4,645億1,512万1千円で、前年度と比較して297億8,271万9千円、6.0%の減となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,153億9,164万6千円（構成比24.8%）、公債費760億9,944万7千円（同16.4%）、健康福祉費745億5,226万円（同16.0%）、土木費548億2,453万2千円（同11.8%）、警察費298億7,461万円（同6.4%）、諸支出金231億375万7千円（同5.0%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、地域振興費は市町村財政健全化貸付金が減少したものの、国際交流基金積立金及び地域総合整備資金貸付金の増等により、9億4,028万7千円、5.8%の増、健康福祉費は社会保障関係経費の増等により、15億7,421万6千円、2.2%の増、くらし創造費は橿原公苑本館ジョギング&サイクリングステーション機能整備事業の増等により、3億701万6千円、6.2%の増、土木費は紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、地域高規格道路の整備や土砂ダム対策等を着実に推進したこと等により、20億2,324万6千円、3.8%の増、警察費は退職手当の増による人件費の増等により、8億5,888万7千円、3.0%の増、災害復旧費は紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の本格的な復旧を推進したことにより、19億9,975万7千円、42.6%の増、公債費は借入利率の低下により支払利子は減少したものの、臨時財政対策債や退職手当債の償還が増加したこと等により償還元金が増加したため、17億4,380万8千円、2.3%の増、諸支出金は地方消費税清算金の増等により、8億1,101万5千円、3.6%の増となりました。

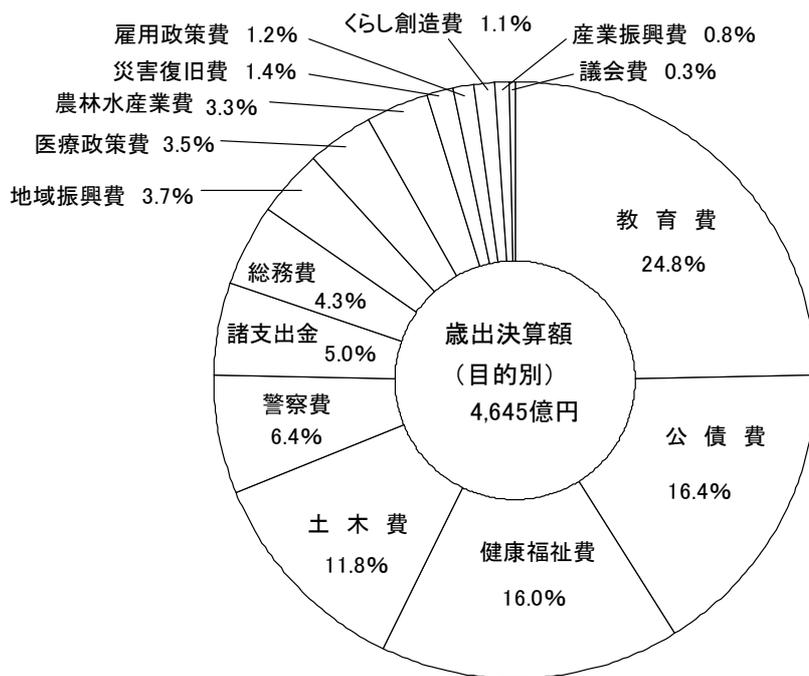
一方、総務費は財政調整基金積立金及び北部拠点施設整備事業の減等により、53億9,794万3千円、21.3%の減、医療政策費は奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金積立金及び地域医療再生基金積立金の減等により、283億2,113万1千円、63.8%の減、雇用政策費はふるさと雇用再生特別対策事業及び緊急雇用創出事業の減等により、12億156万7千円、17.9%の減、農林水産業費は森林整備加速化・林業再生基金積立金及び緑の産業再生プロジェクト事業の減等により、30億2,840万5千円、16.7%の減、産業振興費は企業立地促進補助事業の増があったものの、奈良県プレミアム商品券発行事業や奈良の宿おもてなし向上対策事業の減等により、3億1,062万2千円、7.4%の減、教育費は退職手当が増加したものの、退職手当以外の人件費や、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金及び埋蔵文化財受託発掘調査事業の減等により、17億287万1千円、1.5%の減となりました。

第4表 平成24年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平 成 24 年 度				平成23年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,222,437	1,173,037	0.3	96.0	1,251,449	0.2	△ 78,412	△ 6.3
総 務 費	22,650,262	19,916,597	4.3	87.9	25,314,540	5.1	△ 5,397,943	△ 21.3
地域振興費	17,981,550	17,043,714	3.7	94.8	16,103,427	3.3	940,287	5.8
健康福祉費	77,637,140	74,552,260	16.0	96.0	72,978,044	14.8	1,574,216	2.2
医療政策費	19,246,803	16,099,617	3.5	83.6	44,420,748	9.0	△ 28,321,131	△ 63.8
くらし創造費	7,114,552	5,233,205	1.1	73.6	4,926,189	1.0	307,016	6.2
雇用政策費	6,154,530	5,505,013	1.2	89.4	6,706,580	1.4	△ 1,201,567	△ 17.9
農林水産業費	21,200,869	15,136,482	3.3	71.4	18,164,887	3.7	△ 3,028,405	△ 16.7
産業振興費	4,462,357	3,869,484	0.8	86.7	4,180,106	0.8	△ 310,622	△ 7.4
土 木 費	93,486,674	54,824,532	11.8	58.6	52,801,286	10.7	2,023,246	3.8
警 察 費	30,784,827	29,874,610	6.4	97.0	29,015,723	5.9	858,887	3.0
教 育 費	118,207,747	115,391,646	24.8	97.6	117,094,517	23.7	△ 1,702,871	△ 1.5
災害復旧費	19,817,899	6,691,720	1.4	33.8	4,691,963	0.9	1,999,757	42.6
公 債 費	77,054,445	76,099,447	16.4	98.8	74,355,639	15.0	1,743,808	2.3
諸 支 出 金	23,210,300	23,103,757	5.0	99.5	22,292,742	4.5	811,015	3.6
予 備 費	31,860	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	540,264,252	464,515,121	100.0	86.0	494,297,840	100.0	△ 29,782,719	△ 6.0

第4図 平成24年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,606億9,897万円（構成比34.6%）、補助費等1,076億5,387万7千円（同23.2%）、公債費759億7,923万7千円（同16.3%）、普通建設事業費647億8,358万5千円（同14.0%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、人件費は退職手当が教員の大量退職時期にあることなどから、引き続き高い水準で推移しているものの、退職手当以外は職員定数の削減及び共済費の減等により減少したことから、9億529万3千円、0.6%の減となりました。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しました。扶助費は生活保護費等が増加したものの、障害児施設給付費等が減少したことから、3億5,387万6千円、2.6%の減となりました。一方、公債費は借入利率の低下により支払利子は減少したものの、臨時財政対策債や退職手当債の償還が増加したこと等により償還元金が増加したため、17億3,915万8千円、2.3%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.2%の増となり、歳出全体に占める構成比は53.8%と前年度に比べ3.3%の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、地域高規格道路の整備や土砂ダム対策等を着実に推進するとともに、社会資本の整備・管理については、事業効果や緊急性を踏まえ、「選択と集中」を徹底し、「奈良の今後5カ年（平成21年度～平成25年度）の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成や公園関係プロジェクト等を推進しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については公共事業の増等により、39億3,151万6千円、9.7%の増となりました。単独事業については北部拠点施設整備事業の減等により、16億5,499万4千円、13.6%の減となりました。国直轄事業費負担金については直轄道路事業費負担金の減等により、11億7,569万9千円、10.5%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて11億82万3千円、1.7%の増となりました。また、災害復旧事業費は紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等

の本格的な復旧を推進したことから、前年度に比べて19億9,471万2千円、42.5%の増となりました。

このほか、補助費等は介護職員処遇改善事業、緊急雇用創出し町村補助、ふるさと雇用再生特別対策市町村補助など、国の補正予算等による各種基金を活用した事業が減少したものの、国民健康保険関係経費、介護給付費負担金、後期高齢者医療制度関係経費等の社会保障関係経費が引き続き増加したことから、前年度に比べて28億2,610万7千円、2.7%の増となりました。一方、積立金は前年度には文化施設等整備基金の移し替えがあったことや、地域医療再生基金及び森林整備加速化・林業再生基金への積み増しの減等により、前年度に比べて305億3,496万5千円、71.1%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が409億5,197万7千円、事故繰越が10億7,601万8千円で、合計420億2,799万5千円となりました。前年度と比較すると、154億2,912万5千円増加しています。

繰越額の主な内訳は、紀伊半島大水害からの復旧・復興に関連する事業98億9,028万2千円、及び道路事業138億6,066万1千円、河川・砂防・ダム事業54億7,379万円、街路・公園事業60億2,358万8千円、農業基盤整備事業11億1,784万5千円、林道・治山・造林事業5億589万2千円等の公共事業、歴史的風土保存買入事業13億4,210万円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

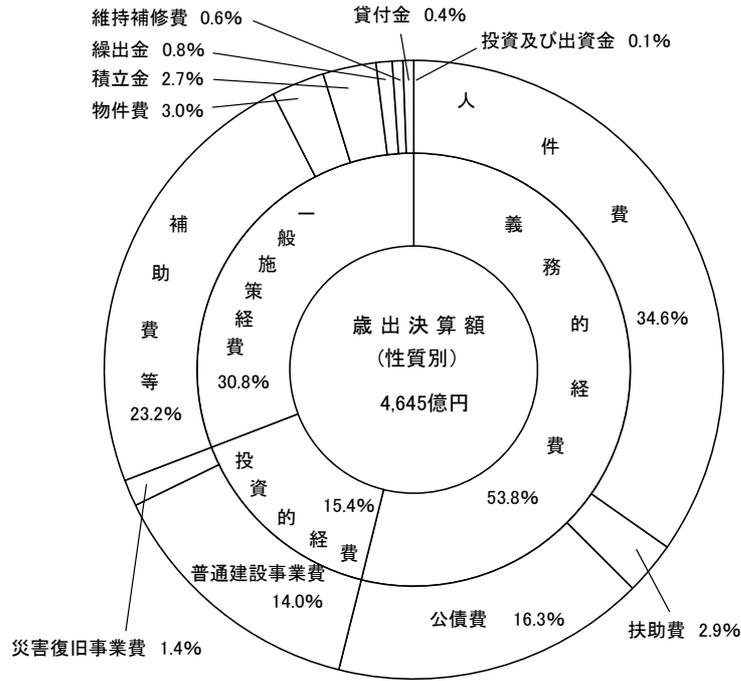
歳出の不用額は、337億2,113万6千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、災害復旧費98億2,955万9千円、土木費64億8,884万8千円、医療政策費30億4,318万6千円、教育費25億7,973万2千円、総務費25億5,687万円、健康福祉費24億4,494万4千円、農林水産業費24億2,318万8千円等となっています。

第5表 平成24年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

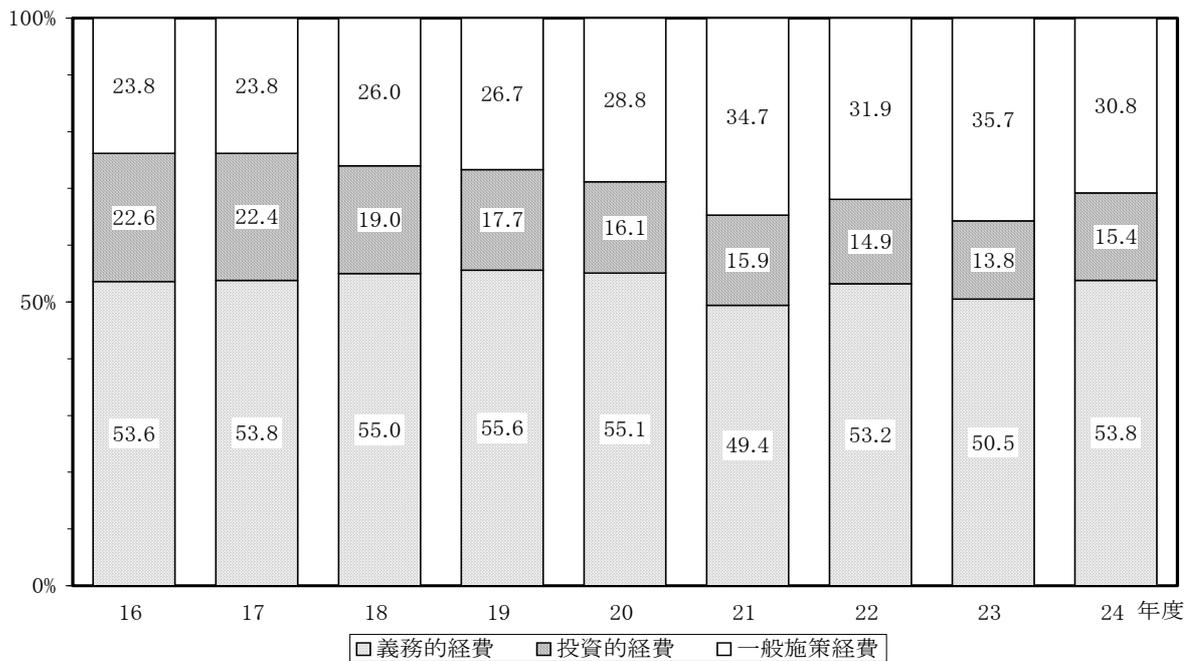
（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
人 件 費	160,698,970	34.6	161,604,263	32.7	△ 905,293	△ 0.6	
扶 助 費	13,342,837	2.9	13,696,713	2.8	△ 353,876	△ 2.6	
公 債 費	75,979,237	16.3	74,240,079	15.0	1,739,158	2.3	
（義務的経費）小計	250,021,044	53.8	249,541,055	50.5	479,989	0.2	
普通建設事業費	64,783,585	14.0	63,682,762	12.9	1,100,823	1.7	
内 訳	補助事業費	44,290,517	9.5	40,359,001	8.2	3,931,516	9.7
	単独事業費	10,482,653	2.3	12,137,647	2.4	△ 1,654,994	△ 13.6
	国直轄事業費	10,010,415	2.2	11,186,114	2.3	△ 1,175,699	△ 10.5
災害復旧事業費	6,691,720	1.4	4,697,008	0.9	1,994,712	42.5	
（投資的経費）小計	71,475,305	15.4	68,379,770	13.8	3,095,535	4.5	
物 件 費	13,972,170	3.0	17,175,755	3.5	△ 3,203,585	△ 18.7	
維持補修費	2,787,758	0.6	3,351,434	0.7	△ 563,676	△ 16.8	
補助費等	107,653,877	23.2	104,827,770	21.2	2,826,107	2.7	
積 立 金	12,414,215	2.7	42,949,180	8.7	△ 30,534,965	△ 71.1	
投資及び出資金	514,500	0.1	1,684,171	0.3	△ 1,169,671	△ 69.5	
貸 付 金	1,907,273	0.4	1,995,845	0.4	△ 88,572	△ 4.4	
繰 出 金	3,768,979	0.8	4,392,860	0.9	△ 623,881	△ 14.2	
（一般施策経費）小計	143,018,772	30.8	176,377,015	35.7	△ 33,358,243	△ 18.9	
合 計	464,515,121	100.0	494,297,840	100.0	△ 29,782,719	△ 6.0	

第5-①図 平成24年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた12の特別会計の平成24年度歳入決算額は1,572億8,815万8千円、歳出決算額は1,529億5,004万8千円、差引43億3,811万円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は163億5,008万4千円、11.6%の増、歳出は157億6,212万2千円、11.5%の増となっています。これは、公債管理特別会計において借換債が増加したこと等によるものです。

第6表 平成24年度特別会計決算の内訳

(単位: 千円、%)

会 計 名	平 成 24 年 度						平成23年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	7,127,000	6,852,598	6,852,598	0	96.1	96.1	5,769,909	1,082,689	18.8
県 営 競 輪 事 業 費	12,479,000	11,532,180	11,626,014	△ 93,834	92.4	93.2	12,009,711	△ 383,697	△ 3.2
観 光 自 動 車 駐 車 場 費	250,000	296,368	248,294	48,074	118.5	99.3	299,471	△ 51,177	△ 17.1
母子寡婦福祉 資金貸付金	180,100	204,241	128,785	75,456	113.4	71.5	126,193	2,592	2.1
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	182,900	119,396	75,891	43,505	65.3	41.5	272,847	△ 196,956	△ 72.2
中小企業振興 資金貸付金	828,000	1,840,210	248,435	1,591,775	222.2	30.0	361,768	△ 113,333	△ 31.3
証 紙 収 入	5,011,000	4,736,530	4,558,241	178,289	94.5	91.0	4,277,228	281,013	6.6
流 域 下 水 道 事 業 費	14,751,656	11,435,661	9,894,041	1,541,620	77.5	67.1	9,711,376	182,665	1.9
林業改善資金 貸 付 金	121,700	208,452	14,098	194,354	171.3	11.6	150,370	△ 136,272	△ 90.6
中央卸売市場 事 業 費	641,800	615,056	607,458	7,598	95.8	94.6	628,083	△ 20,625	△ 3.3
公 債 管 理	118,862,000	118,499,639	118,499,639	0	99.7	99.7	103,375,167	15,124,472	14.6
育 成 奨 学 金 貸 付 金	236,400	947,827	196,554	751,273	400.9	83.1	205,803	△ 9,249	△ 4.5
合 計	160,671,556	157,288,158	152,950,048	4,338,110	97.9	95.2	137,187,926	15,762,122	11.5

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

なお、近年では、地方交付税の原資である国税の不足から、地方交付税の振替措置として臨時財政対策債（償還時に100%を地方交付税措置）の発行が大きな割合を占めることとなっています。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成24年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成24年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など727億8,630万円の借入れを行い、一方、既に借り入れている県債を645億4,167万円償還した結果、平成24年度末の県債現在高は、1兆1,220億6,740万7千円となり、前年度末に比較して82億4,463万円、0.7%の増となりました。

一般会計で見ると、平成23年度末における県債の現在高は、1兆478億1,244万1千円でしたが、平成24年度中に693億6,300万円の借入れを行い、一方、603億3,944万8千円償還した結果、平成24年度末の現在高は1兆568億3,599万3千円となり、前年度末に比較して、90億2,355万2千円、0.9%の増となりました。県民一人当たりの県債現在高（一般会計）は、75万2千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、6,799億7,265万1千円となり、前年度末に比較して、232億6,992万3千円、3.3%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第7図から第10図）のとおりです。

なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減を図っており、県税収入に対する交付税措置のない県債残高の比率を指標の一つとして、その数値が上昇しないよう努めています（第8図参照）。

(2) 県債の借入先

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ46.0%、政府資金借入れ21.4%、地方公共団体金融機構借入れ8.0%等となっています。

第7表 平成24年度県債（目的別）の状況

（単位：千円、％）

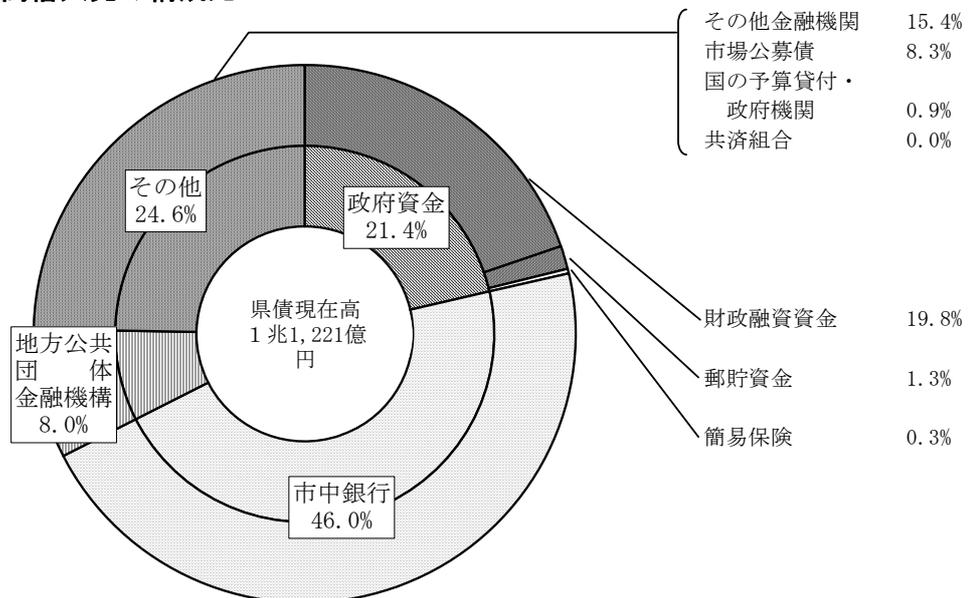
区 分	平成23年度末 現 在 高 A	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D 構 成 比 の 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	643,368,921	25,284,100	48,278,625	620,374,396	55.2
(1) 公 共 事 業 等 債	251,375,728	22,001,900	21,844,152	251,533,476	22.4
(2) 一 般 単 独 事 業 債	372,523,139	1,380,900	24,468,431	349,435,608	31.1
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,123,072	0	61,654	1,061,418	0.1
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,015,890	182,400	435,674	5,762,616	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	9,766,222	0	1,257,174	8,509,048	0.8
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,494,670	324,400	211,540	2,607,530	0.2
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	70,200	1,394,500	0	1,464,700	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	3,978,077	1,635,100	494,144	5,119,033	0.5
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,303,560	46,900	37,461	1,312,999	0.1
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	2,674,517	1,588,200	456,683	3,806,034	0.4
3 交 付 公 債	12,339	0	12,339	0	0.0
4 減 収 補 て ん 債	12,187,002	0	688,089	11,498,913	1.0
5 退 職 手 当 債	13,128,000	0	708,000	12,420,000	1.1
6 減 税 補 て ん 債	19,457,689	0	1,068,587	18,389,102	1.7
7 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,105,413	0	279,835	1,825,578	0.2
8 臨 時 財 政 対 策 債	309,878,764	41,406,200	7,056,302	344,228,662	30.7
9 準 公 営 企 業 債	36,855,777	770,300	2,072,802	35,553,275	3.2
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	29,706,850	742,700	1,819,173	28,630,377	2.6
(2) 市 場 事 業 債	190,382	0	24,652	165,730	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,301,349	27,600	85,216	5,243,733	0.5
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	168,150	0	17,700	150,450	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	180,888	0	33,975	146,913	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	1,308,158	0	92,086	1,216,072	0.1
11 附 属 病 院 事 業 債	29,912,313	2,641,600	2,074,108	30,479,805	2.7
12 そ の 他 特 別 債	9,957,210	671,900	99,675	10,529,435	0.9
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	5,024,840	0	93,171	4,931,669	0.4
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	389,132	39,000	0	428,132	0.0
(3) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	0	0	75,214	0.0
(4) 農 業 改 良 資 金 債	130,324	0	6,504	123,820	0.0
(5) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	4,337,700	632,900	0	4,970,600	0.5
13 上 水 道 出 資 債	28,949,692	377,100	1,530,446	27,796,346	2.5
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	4,031,580	0	178,718	3,852,862	0.3
合 計	1,113,822,777	72,786,300	64,541,670	1,122,067,407	100.0
うち 一 般 会 計 分	1,047,812,441	69,363,000	60,339,448	1,056,835,993	—

第8表 平成24年度県債（借入先別）の状況

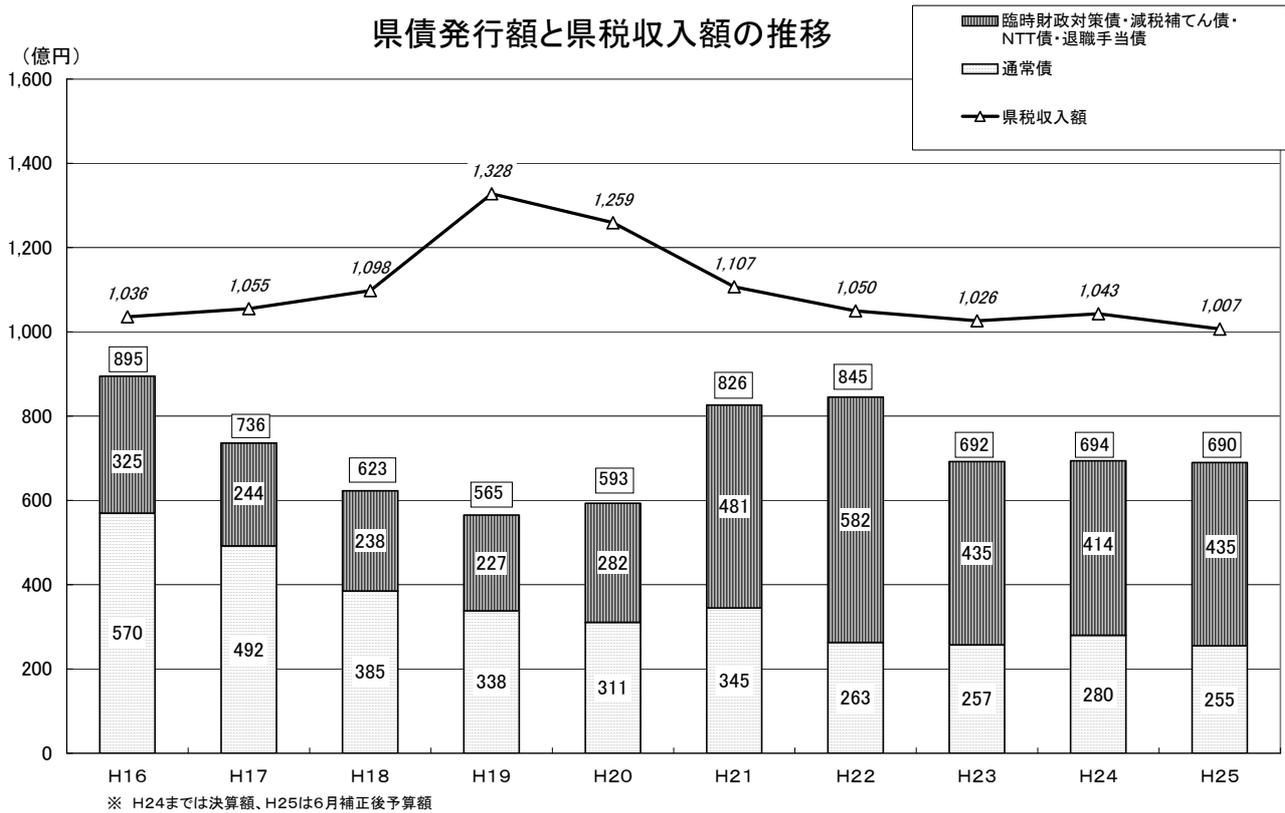
(単位: 千円、%)

区 分	平成23年度末 現 在 高 A	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	259,635,222	9,706,200	29,055,401	240,286,021	21.4
(1) 財 政 融 資 資 金	239,090,662	9,706,200	26,300,686	222,496,176	19.8
(2) 郵 貯 資 金	16,668,634	0	2,420,858	14,247,776	1.3
(3) 簡 易 保 険	3,875,926	0	333,857	3,542,069	0.3
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	93,113,987	2,605,700	5,669,917	90,049,770	8.0
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	9,970,061	699,500	276,978	10,392,583	0.9
4 市 中 銀 行	528,523,286	10,994,300	24,162,609	515,354,977	46.0
5 そ の 他 金 融 機 関	158,915,562	18,780,600	4,707,936	172,988,226	15.4
6 交 付 公 債	12,339	0	12,339	0	0.0
7 市 場 公 募 債	63,555,000	30,000,000	620,700	92,934,300	8.3
8 共 済 組 合	97,320	0	35,790	61,530	0.0
合 計	1,113,822,777	72,786,300	64,541,670	1,122,067,407	100.0

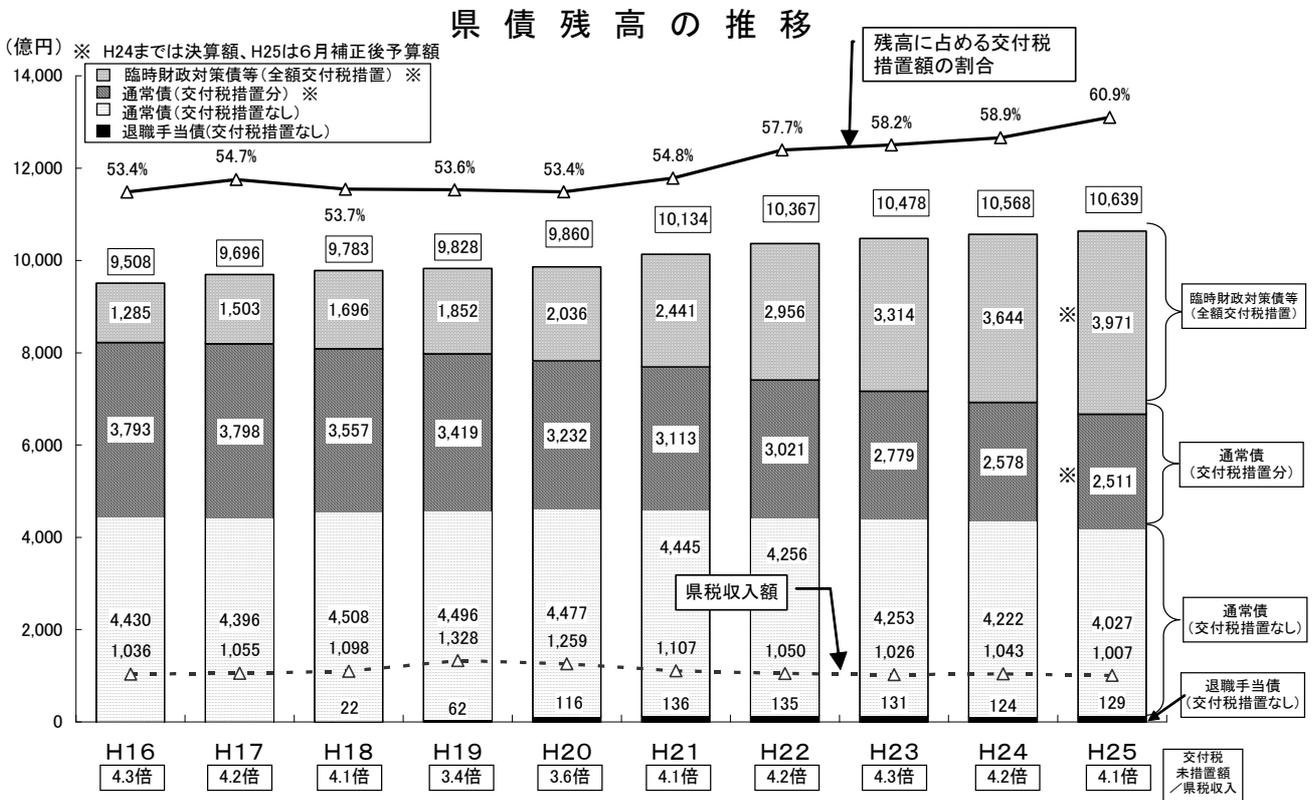
第6図 県債現在高借入先の構成比



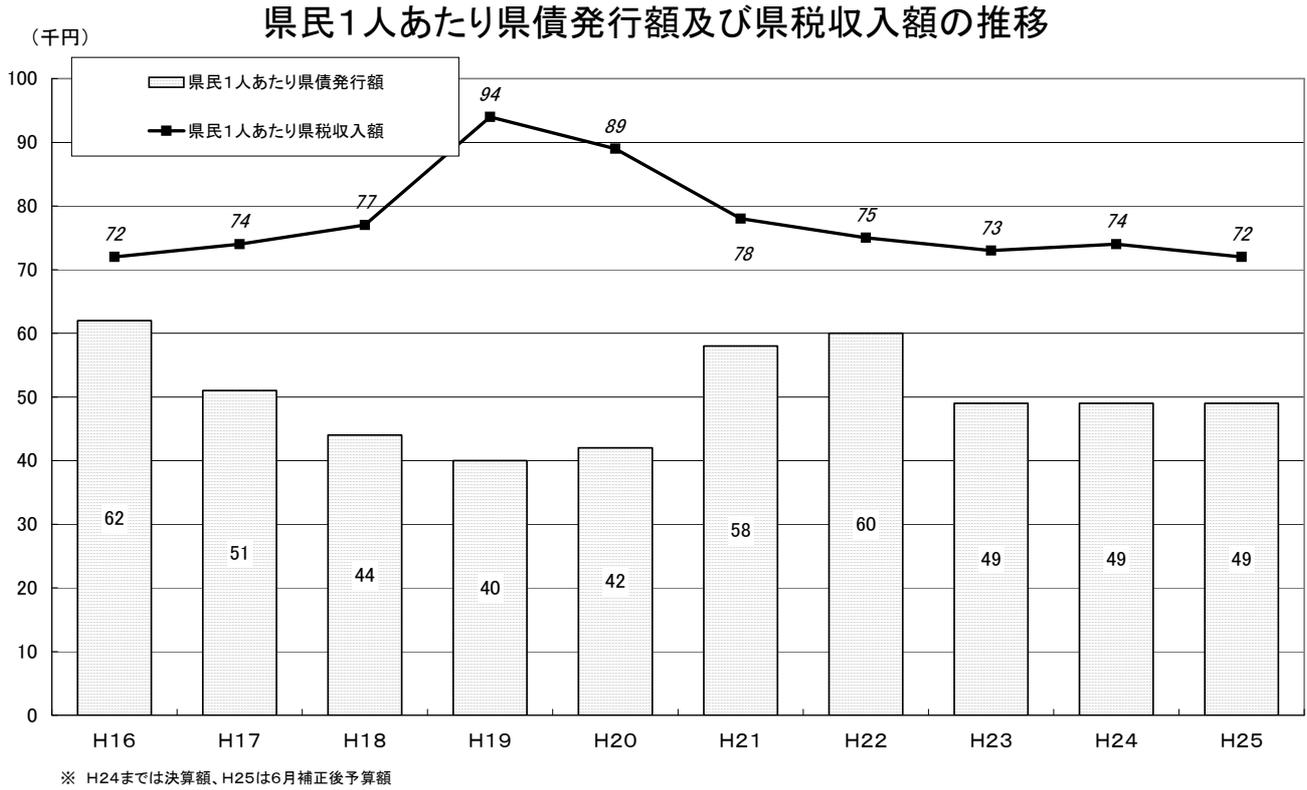
第7図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



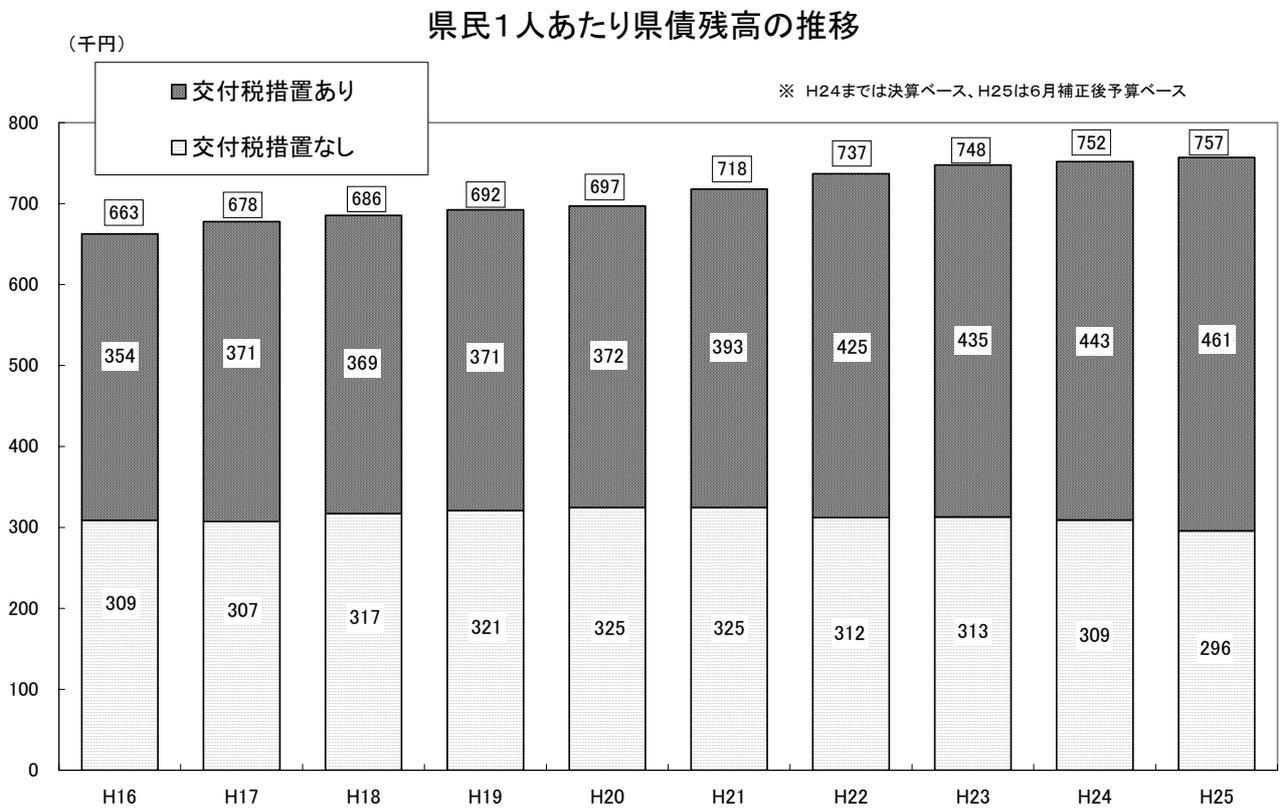
第8図 県債残高の推移（一般会計）



第9図 公債費の推移（一般会計）



第10図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、平成19年度決算から財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H24本県数値	H23本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.21%)	— (△0.86%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.18%)	— (△6.87%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.6%	11.6%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	196.7%	208.3%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H24本県数値	H23本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△152.8%)	— (△153.9%)	20%
	病院事業	— (△4.9%)	— (△4.1%)	
	流域下水道事業	— (△18.4%)	— (△17.0%)	
	中央卸売市場事業	— (△1.2%)	— (△2.9%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成25年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,598.60	0.00	53,427.70	53,427.70
		警 察 施 設	227,745.06	13,205.73	76,095.60	89,301.33
		そ の 他 の 施 設	5,331,452.97	5,381.12	318,487.75	323,868.87
		小 計	5,588,796.63	18,586.85	448,011.05	466,597.90
	公共用財産	学 校	1,865,082.94	3,575.57	533,759.47	537,335.04
		公 営 住 宅	854,186.89	973.57	486,151.60	487,125.17
		公 園	1,483,479.40	5,017.32	21,518.24	26,535.56
		そ の 他 の 施 設	6,879,323.64	4,695.03	196,563.15	201,258.18
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,364,629.83	14,261.49	1,237,992.46	1,252,253.95
計		23,953,426.46	32,848.34	1,686,003.51	1,718,851.85	
普通財産	その他の施設	1,476,659.43	7,835.32	73,661.38	81,496.70	
	山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00	
	計	12,176,723.81	7,835.32	73,661.38	81,496.70	
合 計		36,130,150.27	40,683.66	1,759,664.89	1,800,348.55	

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	210,969.36	10,700,064.38	188,610.00	17,982,621.34	399,579.36
分 収	0.00	0.00	25,624,307.00	753,082.00	25,624,307.00	753,082.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,921.36	36,324,371.38	941,692.00	45,482,678.34	1,176,613.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	230,236.12 m ²
	普通財産	25,624,307.00 m ²
	計	25,854,543.12 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,794 件
特許権	18 件
その他	13 件
計	10,825 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	0千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	77件	69,349,683千円
計		69,349,683千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	35件	30,533,284千円
計		30,533,284千円

(3) 基金

区 分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		5,504点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		524,179千円	598,680千円	791,794千円	18,060,111千円
区 分		県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	4点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		35,784,296千円	1,560,250千円	279,839千円	424,991千円
区 分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		1,528,419千円	3,027,151千円	1,276,761千円	1,950,048千円
区 分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		515,301千円	860,278千円	352,910千円	510,583千円
区 分		産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金	障害者自立支援対策等 臨時特例基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		434,188千円	12,426,683千円	637,724千円	606,170千円

区分		ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		638千円	793,898千円	30,091,326千円	2,761,530千円
区分		妊婦健康診査支援基金	消費者行政活性化基金	ふるさと雇用再生特別基金	緊急雇用創出事業臨時特例基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		355,141千円	128,611千円	0千円	6,395,034千円
区分		自殺対策緊急強化基金	森林整備加速化・林業再生基金	社会福祉施設耐震化等促進基金	介護基盤緊急整備等支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		150,763千円	2,527,589千円	292,239千円	1,483,435千円
区分		介護職員処遇改善等支援基金	高等学校等修学等支援基金	地域医療再生基金	医療施設耐震化促進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		1,147,985千円	702,142千円	9,705,564千円	6,238,054千円
区分		用品調達基金	協働推進基金	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	新しい公共支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		3,836千円	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		6,154千円	9,219千円	1,045,355千円	79,173千円

区 分		国際交流基金	地域包括ケア推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²
	立 木	本	本
	その他		
動 産		点	点
有価証券		千円	千円
現 金		1,826,263千円	800,000千円

Ⅱ 平成25年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成25年6月1日）の公表では、平成25年度一般会計当初予算4,551億3,900万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など12特別会計の当初予算総額1,560億8,600万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成24年度から平成25年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越409億5,197万7千円、事故繰越10億7,601万8千円、合計420億2,799万5千円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越30億1,747万4千円となっています。

また5月に、風しんの流行の拡大を防止するため、7,000万円の増額補正にかかる専決処分を行ったほか、奈良県営競輪事業費特別会計で前年度への繰上充用のための補正にかかる専決処分を行いました。更に6月定例県議会において、一般会計で、国の「地域の元気臨時交付金」を財源とした「地域・経済活性化基金」の活用を始めとして、奈良県の一層の魅力向上、経済活性化に資する施設等の整備を進めるための経費等を増額する一方、職員の給与減額支給措置を行うこととし、合わせて17億8,372万8千円の増額補正を行うとともに、奈良県流域下水道事業費特別会計等の特別会計において、職員の給与減額支給措置にかかる総額28,053千円の減額補正を行いました。

この結果、平成25年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が4,990億2,072万3千円、特別会計は総額1,590億7,542万1千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 平成25年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 5 年 度						平成24年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越 予算額	5月補正 予算額 (専決)	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構 成 比	9月末日現在 現計予算額 B	構 成 比	
県 税	100,700,000				100,700,000	20.2	102,800,000	20.7	△ 2.0
地方消費税清算金	20,398,000				20,398,000	4.1	21,960,000	4.4	△ 7.1
地方譲与税	17,830,000				17,830,000	3.6	17,283,000	3.5	3.2
地方特例交付金	500,000				500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
地方交付税	144,000,000				144,000,000	28.9	146,900,000	29.5	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	400,000				400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	581,212	2,000		7,320	590,532	0.1	860,330	0.2	△ 31.4
使用料及び手数料	5,640,475				5,640,475	1.1	5,640,800	1.1	△ 0.0
国庫支出金	65,042,187	22,313,418		3,886,523	91,242,128	18.3	77,997,193	15.7	17.0
財産収入	2,172,877				2,172,877	0.4	2,354,745	0.5	△ 7.7
寄附金	17,322				17,322	0.0	14,097	0.0	22.9
繰入金	19,792,758		70,000	△ 4,178,215	15,684,543	3.1	17,964,544	3.6	△ 12.7
繰越金	500,000	3,155,026			3,655,026	0.7	4,196,945	0.8	△ 12.9
諸収入	10,654,569	359,351			11,013,920	2.2	12,842,716	2.6	△ 14.2
県 債	66,909,600	16,198,200		2,068,100	85,175,900	17.1	85,565,500	17.2	△ 0.5
計	455,139,000	42,027,995	70,000	1,783,728	499,020,723	100.0	497,279,870	100.0	0.4

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 5 年 度					平成 2 4 年 度		増減率 (A-B)/B	
	当初予算額	繰越 予算額	5月補正 予算額 (専決)	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B		構成比
議 会 費	1,198,838			△ 11,808	1,187,030	0.2	1,222,437	0.3	△ 2.9
総 務 費	27,688,894	176,795		823,689	28,689,378	5.8	18,471,540	3.7	55.3
地 域 振 興 費	16,412,979	39,369		△ 33,654	16,418,694	3.3	17,928,608	3.6	△ 8.4
健 康 福 祉 費	73,675,244	639,936		△ 63,666	74,251,514	14.9	75,015,492	15.1	△ 1.0
医 療 政 策 費	13,879,132	104,000	70,000	1,021,124	15,074,256	3.0	18,521,918	3.7	△ 18.6
く ら し 創 造 費	3,604,132	1,362,552		△ 65,945	4,900,739	1.0	5,691,252	1.1	△ 13.9
雇 用 政 策 費	3,770,090			△ 17,501	3,752,589	0.8	3,212,029	0.7	16.8
農 林 水 産 業 費	13,804,293	3,641,199		250,768	17,696,260	3.5	17,859,352	3.6	△ 0.9
産 業 振 興 費	4,209,179	56,000		△ 31,195	4,233,984	0.8	4,406,217	0.9	△ 3.9
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	44,024,632	32,173,294		3,869,225	80,067,151	16.0	67,251,676	13.5	19.1
警 察 費	30,265,815	301,861		△ 687,305	29,880,371	6.0	29,933,517	6.0	△ 0.2
教 育 費	114,037,438	236,369		△ 3,270,004	111,003,803	22.2	117,482,188	23.6	△ 5.5
災 害 復 旧 費	8,022,596	3,296,620			11,319,216	2.3	19,268,899	3.9	△ 41.3
公 債 費	79,237,938				79,237,938	15.9	78,454,445	15.8	1.0
諸 支 出 金	21,207,800				21,207,800	4.3	22,460,300	4.5	△ 5.6
予 備 費	100,000				100,000	0.0	100,000	0.0	0.0
計	455,139,000	42,027,995	70,000	1,783,728	499,020,723	100.0	497,279,870	100.0	0.4

2 一般会計予算の執行状況

平成25年9月30日現在における平成25年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,053億9,684万9千円（41.2%）、支出済額は1,350億1,063万1千円（27.1%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成25年度一般会計予算の執行状況（平成25年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	100,700,000	54,322,095	53.9	議 会 費	1,187,030	576,946	48.6
地方消費税金 清算金	20,398,000	12,418,838	60.9	総 務 費	28,689,378	5,846,147	20.4
地方譲与税	17,830,000	4,777,642	26.8	地域振興費	16,418,694	4,707,508	28.7
地方特例金 交付金	500,000	549,167	109.8	健康福祉費	74,251,514	20,472,006	27.6
地方交付税	144,000,000	108,665,758	75.5	医療政策費	15,074,256	6,630,821	44.0
交通安全対策 特別交付金	400,000	209,381	52.3	くらし創造費	4,900,739	1,295,086	26.4
分担金及び 負担金	590,532	27,621	4.7	雇用政策費	3,752,589	431,479	11.5
使用料及び 手数料	5,640,475	1,671,998	29.6	農林水産業費	17,696,260	4,450,777	25.2
国庫支出金	91,242,128	15,575,858	17.1	産業振興費	4,233,984	1,148,115	27.1
財産収入	2,172,877	434,590	20.0	県土マネジメント費	80,067,151	16,239,411	20.3
寄 附 金	17,322	6,290	36.3	警 察 費	29,880,371	12,471,561	41.7
繰 入 金	15,684,543	0	0.0	教 育 費	111,003,803	47,300,252	42.6
繰 越 金	3,655,026	3,658,171	100.1	災 害 復 旧 費	11,319,216	1,784,834	15.8
諸 収 入	11,013,920	3,079,440	28.0	公 債 費	79,237,938	1,995	0.0
県 債	85,175,900	0	0.0	諸 支 出 金	21,207,800	11,653,693	55.0
				予 備 費	100,000	0	0.0
計	499,020,723	205,396,849	41.2	計	499,020,723	135,010,631	27.1

第3表 平成25年度県税収入の状況（平成25年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	53,572,000	53,467,678	22,393,714	41.8	41.9
個人	47,036,000	50,083,351	19,120,958	40.7	38.2
法人	3,684,000	2,215,894	2,103,947	57.1	94.9
利子割	1,077,000	654,436	654,812	60.8	100.1
配当割	1,477,000	497,163	497,163	33.7	100.0
株式等譲渡所得割	298,000	16,834	16,834	5.6	100.0
事 業 税	11,971,000	7,501,011	6,719,793	56.1	89.6
個人	1,015,000	1,165,435	616,233	60.7	52.9
法人	10,956,000	6,335,576	6,103,560	55.7	96.3
地 方 消 費 税	7,946,000	4,083,955	4,083,955	51.4	100.0
不 動 産 取 得 税	1,761,000	1,427,315	869,923	49.4	60.9
た ば こ 税	1,379,000	789,030	789,021	57.2	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	907,000	508,497	506,287	55.8	99.6
自 動 車 税	15,967,000	16,652,801	15,639,250	97.9	93.9
鉦 区 税	1,000	987	987	98.7	100.0
自 動 車 取 得 税	1,568,000	784,643	779,814	49.7	99.4
軽 油 引 取 税	5,509,000	2,922,097	2,306,072	41.9	78.9
狩 猟 税	17,000	0	0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	90,000	53,043	35,829	39.8	67.5
旧 法 に よ る 税	12,000	137,181	14,300	119.2	10.4
合 計	100,700,000	88,328,238	54,138,945	53.8	61.3

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

3 特別会計予算の執行状況

平成25年9月30日現在における平成25年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成25年度特別会計予算の執行状況（平成25年9月30日現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	繰上充用額	5月補正 予算額 (専決)	6月補正 予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 支 割 合	
									収入B/A	支出C/A
医科大 学関係 経費	9,506,000					9,506,000	2,249,688	2,667,653	23.7	28.1
県営競 輪事業 費	12,326,000		93,834	△ 93,834	0	12,326,000	2,963,363	3,360,503	24.0	27.3
自動車 駐車場 費	330,000					330,000	165,695	26,262	50.2	8.0
母子寡婦福 祉資金貸付 金	173,200					173,200	109,065	125,449	63.0	72.4
農業改良 資金貸付 金	161,500					161,500	64,512	33,014	39.9	20.4
中小企業振 興資金貸付 金	825,000					825,000	1,689,143	100,554	204.7	12.2
証紙収入	4,499,000					4,499,000	2,270,421	822,408	50.5	18.3
流域下水 道事業費	10,534,000	3,017,474			△ 21,666	13,529,808	3,403,829	1,851,104	25.2	13.7
林業改善資 金貸付金	121,700					121,700	199,157	0	163.6	0.0
中央卸売市 場事業費	645,400				△ 6,387	639,013	278,507	268,928	43.6	42.1
公債管理	116,724,000					116,724,000	24,931,500	63,993,966	21.4	54.8
育成奨学 資金貸付 金	240,200					240,200	787,672	97,626	327.9	40.6
合 計	156,086,000	3,017,474	93,834	△ 93,834	△ 28,053	159,075,421	39,112,552	73,347,467	24.6	46.1

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっておりますが、平成25年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成25年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

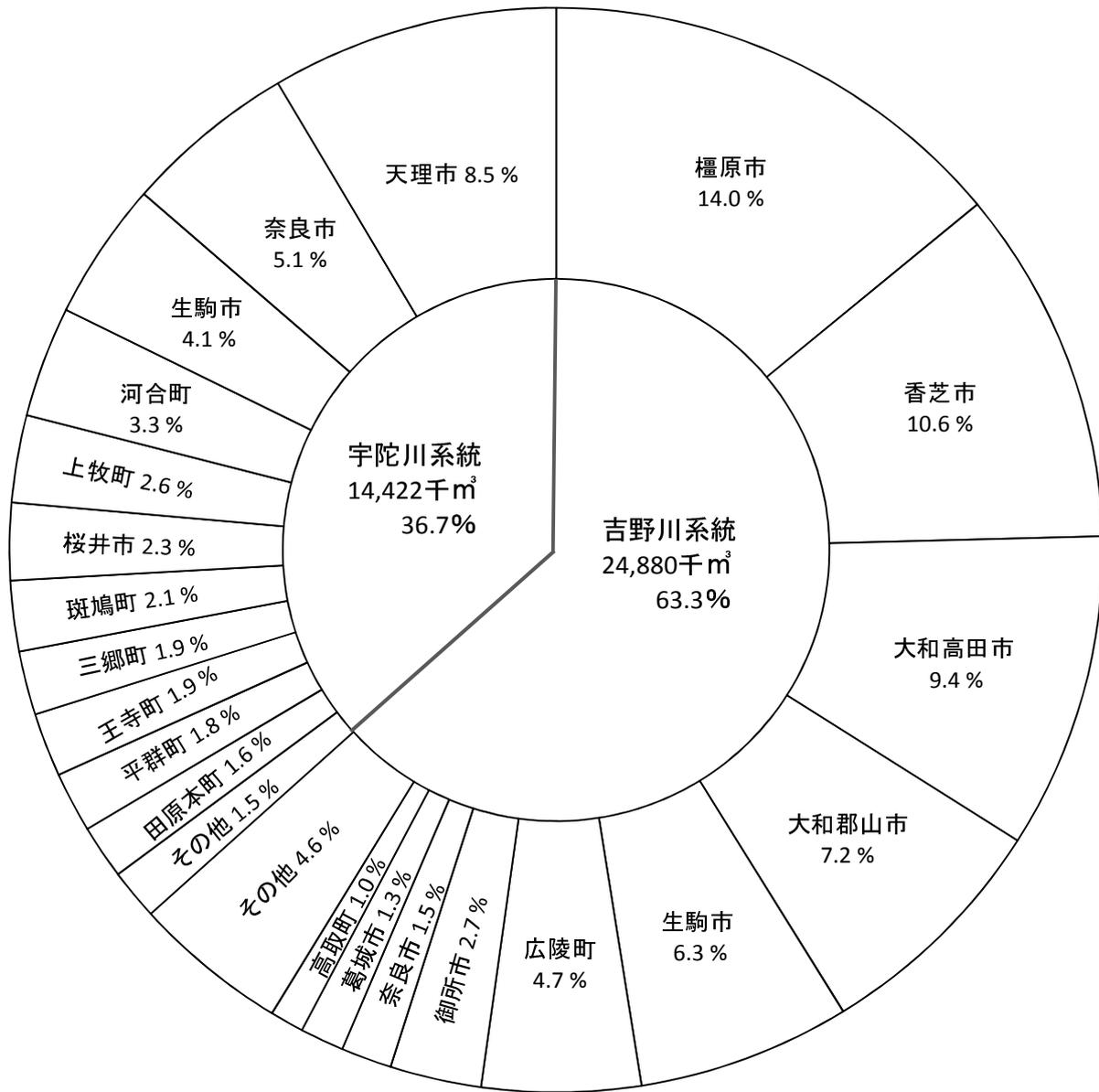
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成25年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m ³)	市町村名	水量 (m ³)
奈良市	2,001,264	奈良市	597,907
天理市	3,355,998	大和高田市	3,698,321
桜井市	895,674	大和郡山市	2,828,564
生駒市	1,626,522	天理市	132,127
宇陀市	602,364	橿原市	5,498,407
平群町	691,572	桜井市	125,057
三郷町	759,664	御所市	1,057,100
斑鳩町	811,128	生駒市	2,480,751
田原本町	615,622	香芝市	4,158,304
上牧町	1,020,821	葛城市	528,728
王寺町	738,434	平群町	339,016
広陵町	6,451	斑鳩町	234,174
河合町	1,296,229	安堵町	163,542
		川西町	243,081
		三宅町	98,906
		田原本町	144,696
		高取町	399,243
		明日香村	310,577
		広陵町	1,841,203
計	14,421,743	計	24,879,704
合計 39,301,447 m ³			

平成25年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.6%)

平群町0.9% 明日香村0.8% 川西町0.6% 斑鳩町0.6% 安堵町0.4% 田原本町0.4%
天理市0.3% 桜井市0.3% 三宅町0.3%

宇陀川系統 その他 (1.5%)

宇陀市1.5% 広陵町0.0%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	宇陀市榛原山辺三～室生大野	室生ブランチ第2工区の1（土木）
	宇陀市室生大野	室生ブランチ第2工区の2（土木）
	宇陀市室生三本松地内 外2箇所	送水施設受水地工事 （電気・計装）

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成24年度よりの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
資本的 収入 支出	資本的収入	218,648	0	0.0%
	企業債	136,100	0	0.0%
	国庫支出金	82,548	0	0.0%
	資本的支出	325,000	320,865	98.7%
	建設改良費	325,000	320,865	98.7%

2 平成25年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
収益的 収入 支出	事業収益	10,050,056	5,371,297	53.4%
	営業収益	9,989,145	5,364,647	53.7%
	営業外収益	60,911	6,650	10.9%
	事業費	9,737,197	2,115,088	21.7%
	営業費用	8,173,367	1,468,322	18.0%
	営業外費用	1,558,830	646,766	41.5%
	予備費	5,000	0	0.0%
資本的 収入 支出	資本的収入	1,402,735	9	0.0%
	企業債	1,137,600	0	0.0%
	他会計からの助成金	127,800	0	0.0%
	国庫支出金	137,317	0	0.0%
	雑入	18	9	50.0%
	資本的支出	7,542,890	3,941,921	52.3%
	建設改良費	1,574,547	850,002	54.0%
	企業債償還金	5,939,343	3,091,919	52.1%
国庫補助金等返還金	29,000	0	0.0%	

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成25年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
196,054,356	(資産の部)	
179,008,599	固定資産	
124,780,742	有形固定資産	
54,195,357	無形固定資産	
32,500	投資	
17,045,757	流動資産	
15,732,165	現金預金	
890,960	未収金	
26,235	貯蔵品	
366,779	前払金	
29,618	その他流動資産	
	(負債の部)	8,006,349
	固定負債	7,740,095
	引当金	7,740,095
	流動負債	266,254
	未払金	3,102
	その他流動負債	263,152
	(資本の部)	184,324,519
	資本金	114,099,231
	自己資本金	63,878,823
	借入資本金	50,220,408
	剰余金	70,225,288
	資本剰余金	62,806,699
	利益剰余金	7,418,589
	(収益の部)	5,115,835
	用水供給事業収益	5,115,835
	営業収益	5,109,188
	営業外収益	6,647
1,392,347	(費用の部)	
1,392,347	用水供給事業費用	
825,038	営業費用	
567,309	営業外費用	
197,446,703	合 計	197,446,703

第4 平成24年度決算の状況

平成24年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
事業収益	11,381,720	11,291,687	△ 90,033	
営業収益	11,319,000	11,213,810	△ 105,190	うち仮受消費税額 533,991
営業外収益	62,720	77,877	15,157	うち仮受消費税額 21

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	備 考
事業費	9,863,380	9,273,906	0	589,474	
営業費用	8,257,956	7,737,221	0	520,735	うち仮払消費税額 88,654
営業外費用	1,600,424	1,536,685	0	63,739	うち仮払消費税額 0
予備費	5,000	0	0	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
資本的収入	3,703,539	2,850,724	△ 852,815	
企業債	2,569,300	2,009,600	△ 559,700	
他会計からの助成金	473,300	377,100	△ 96,200	
国庫支出金	660,917	464,006	△ 196,911	
雑入	22	18	△ 4	

支出

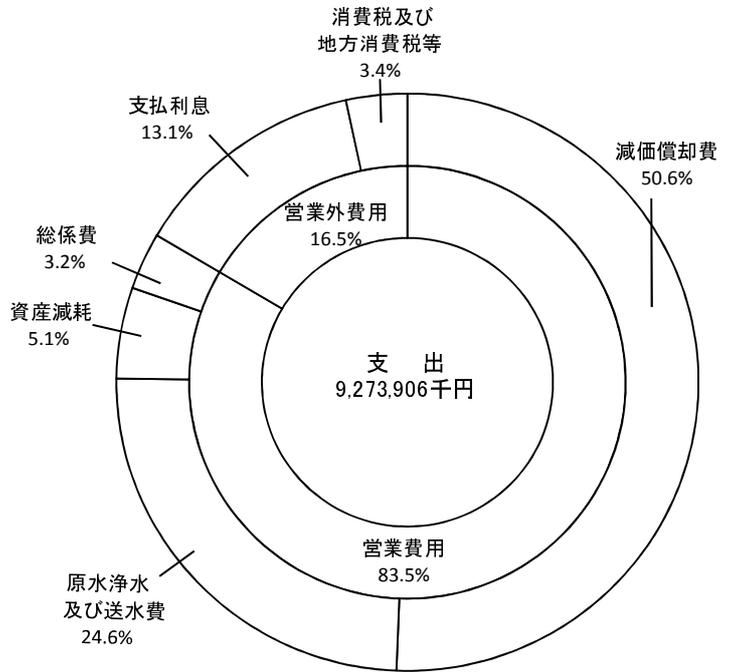
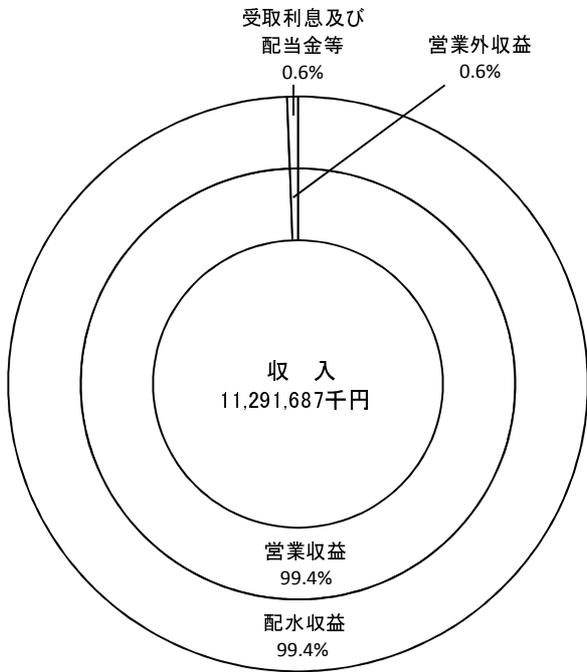
(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	10,961,148	10,008,475	325,000	627,673	
建設改良費	4,050,867	3,099,530	325,000	626,337	うち仮払消費税額 125,885
企業債償還金	6,887,281	6,887,281	0	0	
国庫補助金等返還金	23,000	21,664	0	1,336	

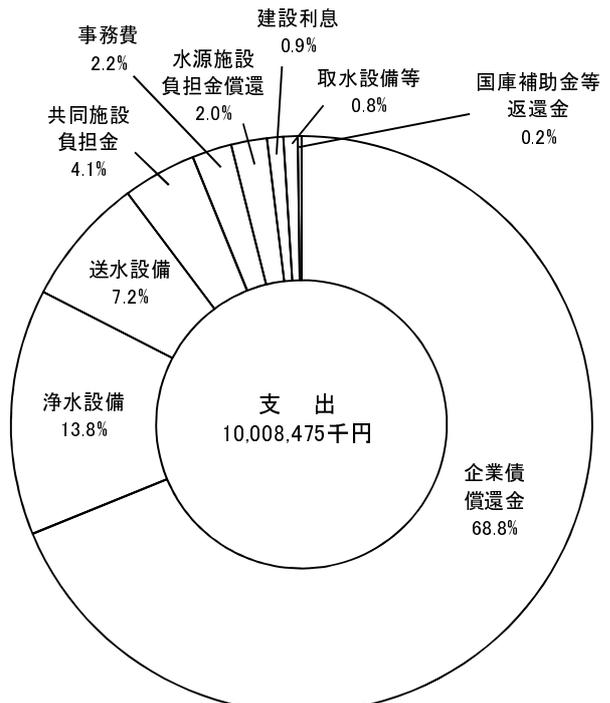
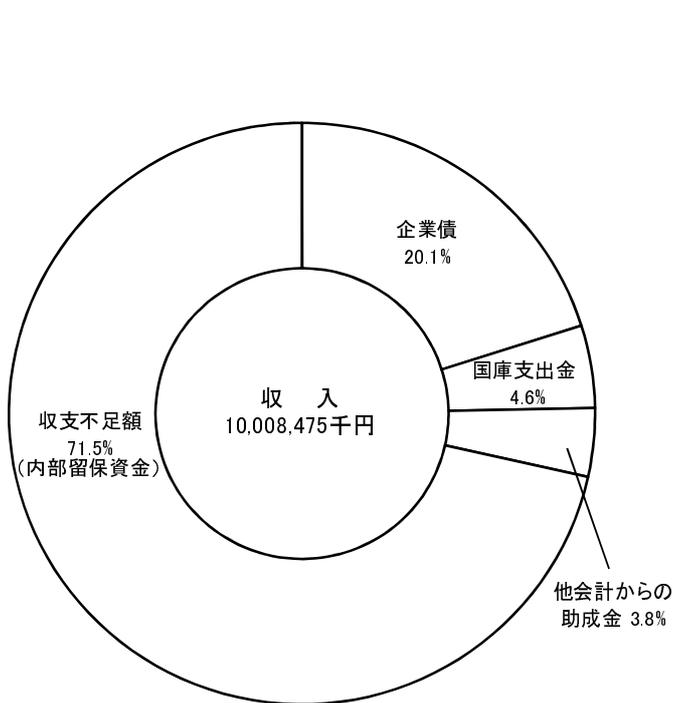
資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,157,751千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,885千円、減債積立金2,280,000千円及び損益勘定留保資金4,751,866千円で補填しました。

平成24年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	8,867,432	用水供給事業収益	10,757,675
営業費用	7,648,567	営業収益	10,679,819
原水浄水及び送水費	2,187,646	配水収益	10,679,819
総係費	291,333		
減価償却費	4,693,788		
資産減耗費	475,800		
営業外費用	1,218,865	営業外収益	77,856
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,217,582	受取利息及び配当金	61,838
雑支出	1,283	雑収益	16,018
合計	8,867,432	合計	10,757,675
当期純利益		1,890,243	

3 剰余金計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					合計	利益剰余金			合計	
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	工事負担金	その他 資本剰余金		減 積 立 金	経営安定化 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	118,320,657	62,092,266	25,393	750,952	1,408,440	55	64,277,106	2,280,000	3,400,000	2,128,347	7,808,347	190,406,110
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	2,120,000	0	△ 2,120,000	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第1項による処分	0	0	0	0	0	0	0	2,120,000	0	△ 2,120,000	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	2,120,000	0	△ 2,120,000	0	0
処分後残高	118,320,657	62,092,266	25,393	750,952	1,408,440	55	64,277,106	4,400,000	3,400,000	(繰越利益剰余金) 8,347	7,808,347	190,406,110
当年度変動額	△ 1,129,507	△ 1,469,787	△ 620	0	0	0	△ 1,470,407	△ 2,280,000	0	1,890,243	△ 389,757	△ 2,989,671
企業債の償還	△ 6,887,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,887,281
企業債の借入	2,009,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,009,600
他会計からの助成金	377,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,100
積立金の取崩	2,280,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,280,000	0	0	△ 2,280,000	0
国庫補助金の受入	0	464,006	0	0	0	0	464,006	0	0	0	0	464,006
条例第5条第2項による処分	1,091,074	△ 1,933,793	△ 620	0	0	0	△ 1,934,413	0	0	0	0	△ 843,339
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,890,243	1,890,243	1,890,243
当年度末残高	117,191,150	60,622,479	24,773	750,952	1,408,440	55	62,806,699	2,120,000	3,400,000	(当年度末処分利益剰余金) 1,898,590	7,418,590	187,416,439

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」及び「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	117,191,150	62,806,699	1,898,590
議会の議決による処分	-	-	-
条例第4条第1項による処分	-	-	1,890,000
減債積立金	-	-	1,890,000
処分後残高	117,191,150	62,806,699	(繰越利益剰余金) 8,590

(注) 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	196,536,670	(負 債)	9,120,231
固定資産	178,835,547	固定負債	7,740,095
有形固定資産	131,526,909	引 当 金	7,740,095
土 地	6,673,249		
建 物	8,681,667	流動負債	1,380,136
建物減価償却累計額	3,314,266	未 払 金	1,328,110
構 築 物	158,330,289	未 払 費 用	43,942
構築物減価償却累計額	68,636,587	その他流動負債	8,084
機 械 及 び 装 置	45,220,174		
機械及び装置減価償却累計額	23,205,521	(資 本)	187,416,439
車 両 運 搬 具	58,680	資 本 金	117,191,150
車両運搬具減価償却累計額	48,330	自 己 資 本 金	63,878,824
工 具 器 具 及 び 備 品	483,997	借 入 資 本 金	53,312,326
工具器具及び備品減価償却累計額	410,240	企 業 債	53,312,326
建 設 仮 勘 定	7,693,797		
無形固定資産	47,276,138	剰 余 金	70,225,289
ダ ム 使 用 権	42,077,596	資 本 剰 余 金	62,806,699
施 設 利 用 権	5,196,133	国 庫 補 助 金	60,622,479
電 話 加 入 権	2,409	受 贈 財 産 評 価 額	24,773
投 資	32,500	寄 付 金	750,952
出 資 金	32,500	工 事 負 担 金	1,408,440
		そ の 他 資 本 剰 余 金	55
流動資産	17,701,123	利 益 剰 余 金	7,418,590
現 金 預 金	16,757,544	減 債 積 立 金	2,120,000
未 収 金	885,998	経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
貯 蔵 品	56,247	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,898,590
前 払 金	1,334		
合 計	196,536,670	合 計	196,536,670

貸 借 対 照 図

(平成25年3月31日)

[196,537 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産	131,527 (66.9%)	固定資産 178,836 (91.0%)
無形固定資産	47,276 (24.1%)	
投資	33 (0.0%)	
預金	16,757 (8.5%)	流動資産 17,701 (9.0%)
未収金・その他	944 (0.5%)	

固 定 負 債 7,740 (4.0%)	
流 動 負 債 1,380 (0.7%)	
資本金 117,191 (59.6%)	自己資本金 63,879 (32.5%)
	借入資本金 53,312 (27.1%)
剰余金 70,226 (35.7%)	資本剰余金 62,807 (31.9%)
	利益剰余金 7,419 (3.8%)

2 県立病院事業

第1 事業の概要

平成25年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
奈良 病院	患者延数	18,997	19,416	18,174	19,460	18,858	17,661	112,566
	1日平均患者数	905	925	909	885	857	930	901
救命 病院	患者延数	14	3	11	11	9	8	56
	1日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三室 病院	患者延数	14,321	14,400	13,945	14,674	14,387	13,288	85,015
	1日平均患者数	682	686	697	667	654	699	680
五條 病院	患者延数	5,815	5,944	5,535	5,918	5,678	5,213	34,103
	1日平均患者数	277	283	277	269	258	274	273
合 計	患者延数	39,147	39,763	37,665	40,063	38,932	36,170	231,740
	1日平均患者数	1,864	1,893	1,883	1,821	1,770	1,904	1,854

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
奈良 病院	患者延数	9,456	8,925	9,004	9,025	8,983	8,684	54,077
	1日平均患者数	315	288	300	291	290	289	296
救命 病院	患者延数	161	243	211	240	349	256	1,460
	1日平均患者数	5	8	7	8	11	9	8
三室 病院	患者延数	7,235	7,315	7,184	7,202	7,088	6,935	42,959
	1日平均患者数	241	236	239	232	229	231	235
五條 病院	患者延数	3,338	3,646	3,426	3,311	3,608	3,451	20,780
	1日平均患者数	111	118	114	107	116	115	114
合 計	患者延数	20,190	20,129	19,825	19,778	20,028	19,326	119,276
	1日平均患者数	673	649	661	638	646	644	652

第2 予算の執行状況

当期における執行状況は、次のとおりです。

平成25年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%	
収益的 収支	収入	病院事業収益	22,210,340	11,729,124	52.8
		医業収益	20,571,429	10,072,783	49.0
		医業外収益	1,361,375	1,393,619	102.4
		看護師養成事業収益	277,536	262,722	94.7
	支出	病院事業費用	22,210,340	9,668,163	43.5
		医業費用	21,758,832	9,467,065	43.5
		医業外費用	173,972	60,374	34.7
		看護師養成事業費用	277,536	140,518	50.6
	特別損失	0	206	—	
資本的 収支	収入	病院事業資本的収入	894,800	0	0.0
		企業債	871,600	0	0.0
		他会計補助金	23,200	0	0.0
		国庫支出金	0	0	0.0
	支出	病院事業資本的支出	2,119,333	592,511	28.0
		建設改良費	891,600	44,225	5.0
		企業債償還金	1,227,733	548,286	44.7

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次のとおりです。

試 算 表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
19,655,214	(資産の部)	
15,975,769	固定資産	
15,593,198	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
376,944	投資	
3,679,445	流動資産	
195,222	現金預金	
3,481,024	未収金	
0	前払金	
209	貯蔵品	
2,990	その他流動資産	
	(負債の部)	2,089,402
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	1,464,402
	一時借入金	800,000
	未払金	585,618
	その他流動負債	78,784
	(資本の部)	15,703,179
	資本金	14,403,084
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	7,313,052
	剰余金	1,300,095
	資本剰余金	1,971,405
671,310	利益剰余金	0
	(収益の部)	11,530,796
	病院事業収益	11,530,796
	医業収益	10,072,783
	医業外収益	1,201,377
	看護師養成事業収益	256,636
9,668,163	(費用の部)	
9,668,163	病院事業費用	
9,467,065	医業費用	
60,374	医業外費用	
140,518	看護師養成事業費用	
206	特別損失	
29,323,377	合 計	29,323,377

第4 平成24年度決算の状況

平成24年度決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

(1) 収益的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業収益	22,578,084	21,319,950	△ 1,258,134	うち仮受消費税 22,548
医 業 収 益	20,441,345	19,218,330	△ 1,223,015	うち仮受消費税 18,042
医 業 外 収 益	1,831,364	1,798,041	△ 33,323	うち仮受消費税 4,467
看護師養成事業収益	305,375	303,579	△ 1,796	うち仮受消費税 39
特 別 利 益	0	0	0	うち仮受消費税 0

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	22,578,084	21,059,588	0	1,518,496	うち仮払消費税 380,808
医 業 費 用	22,080,402	20,633,403	0	1,446,999	うち仮払消費税 379,354
医 業 外 費 用	192,307	155,209	0	37,098	うち仮払消費税 35
看護師養成事業費用	305,375	270,934	0	34,441	うち仮払消費税 1,419
特 別 損 失	0	42	0	△ 42	うち仮受消費税 0

(2) 資本的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業資本的収入	1,248,600	1,191,988	△ 56,612	
企 業 債	1,248,600	1,191,500	△ 57,100	
国 庫 支 出 金	0	0	0	
他会計からの助成金	0	488	488	

支 出

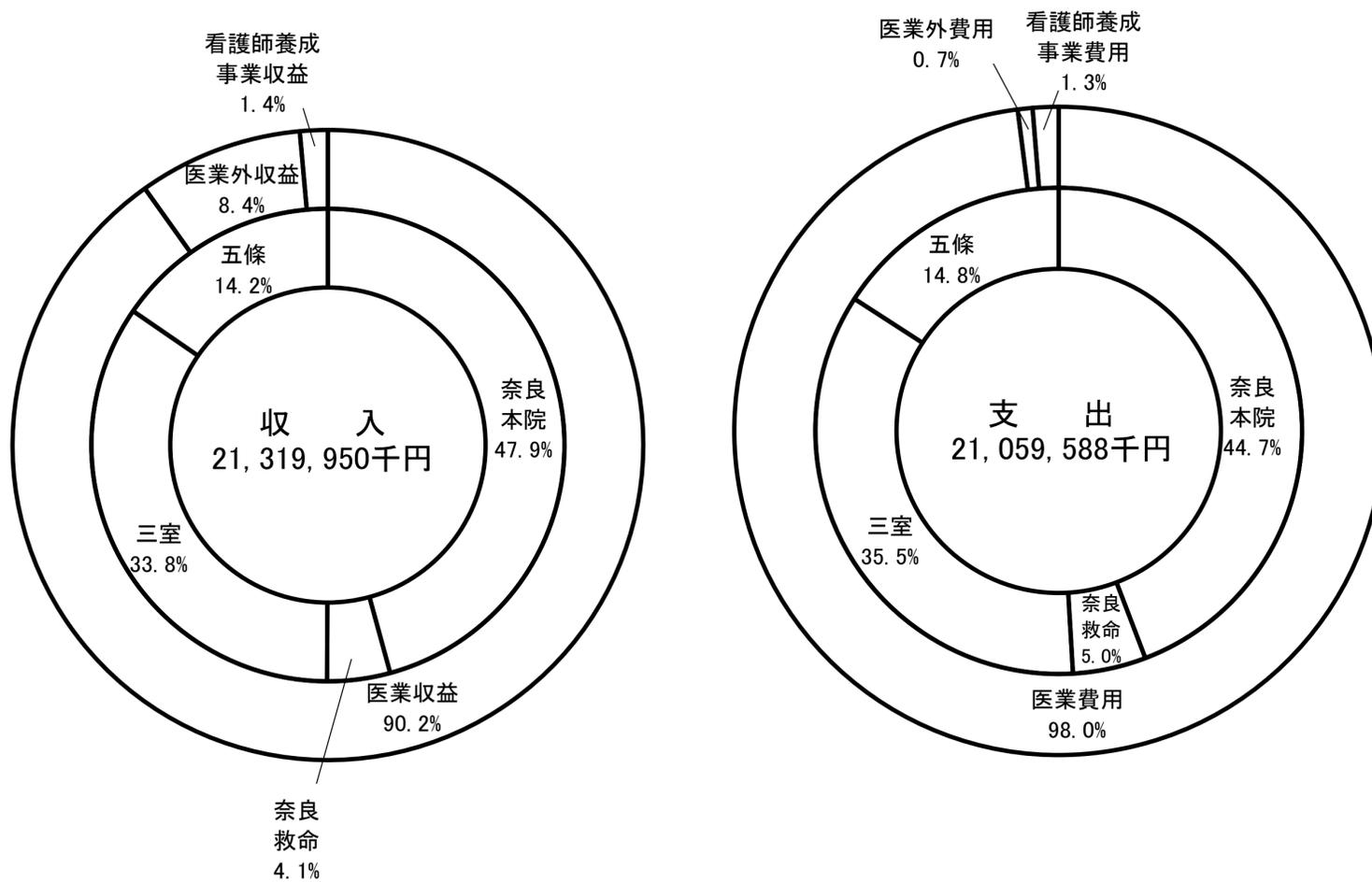
(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業資本的支出	2,394,916	2,337,894	0	57,022	うち仮払消費税 53,285
建 設 改 良 費	1,176,000	1,118,979	0	57,021	うち仮払消費税 53,285
企 業 債 償 還 金	1,093,172	1,093,171	0	1	
企業債償還金積立金	125,744	125,744	0	0	

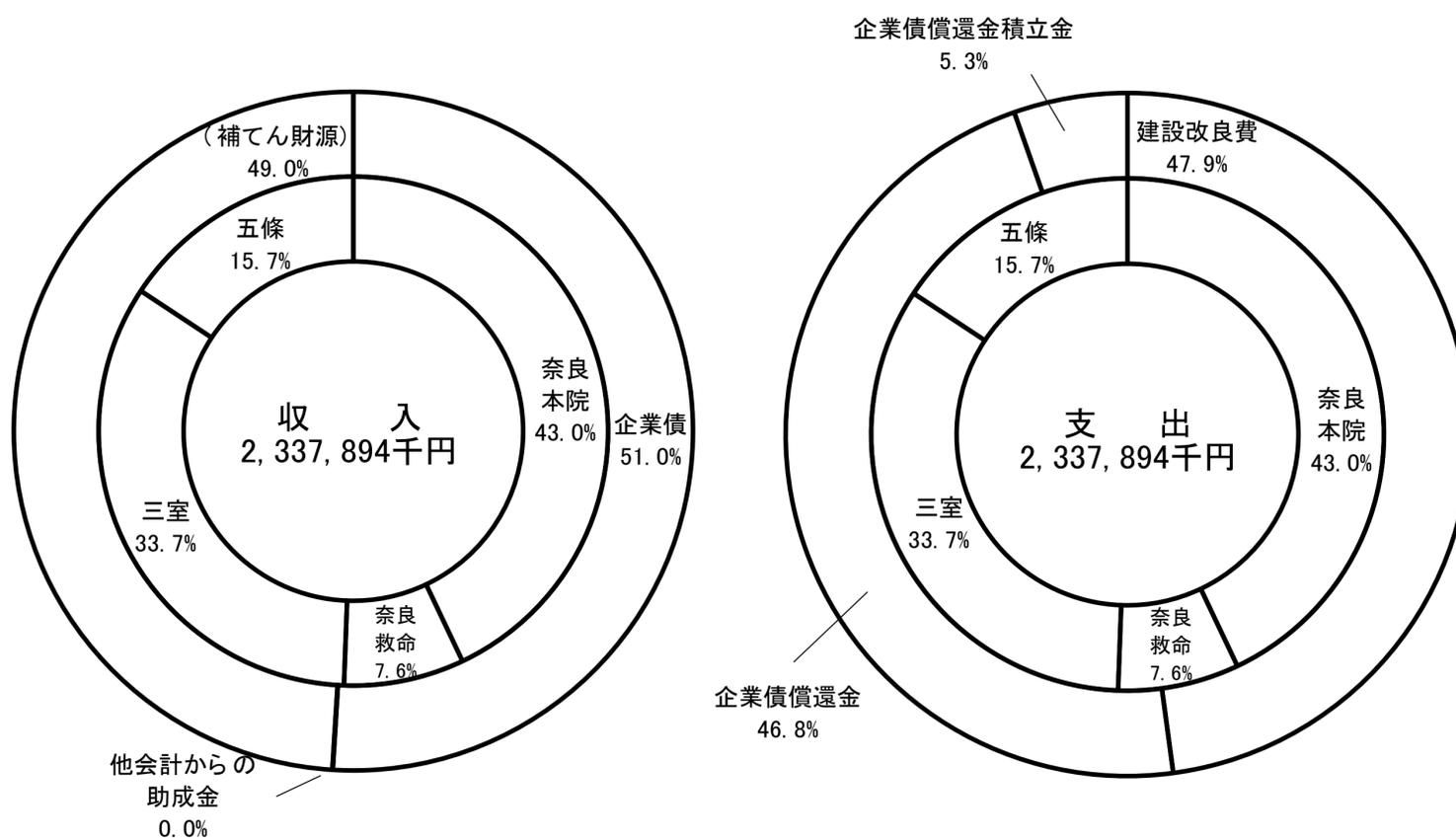
資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,145,906千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,280千円、及び損益勘定留保資金1,144,626千円で補てんしました。

平成24年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
病院事業費用	21,038,482	病院事業収益	21,297,402
医業費用	20,254,049	医業収益	19,200,288
給与費	11,160,501	入院収益	13,581,192
材料費	4,821,561	外来収益	4,700,802
経費	3,097,911	その他医業収益	918,294
減価償却費	1,070,114	医業外収益	1,793,574
資産減耗費	9,446	受取利息及び配当金	140
研究研修費	94,516	他会計補助金	1,614,105
医業外費用	514,876	補助金	57,439
支払利息及び企業債 取扱諸費	142,184	負担金交付金	1,726
雑損失	372,692	その他医業外収益	120,164
看護師養成事業費用	269,515	看護師養成事業収益	303,540
看護師養成費	269,515	他会計補助金	253,008
特別損失	42	その他看護師養成収益	50,532
過年度損益修正損	42	特別利益	0
当年度純利益	258,920	過年度損益修正益	0
合計	21,297,402	合計	21,297,402

3 剰余金計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				合計	利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資金剰余金	減債 積立金		未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	15,238,742	752,528	785,092	439,353	1,976,973	0	△ 930,231	△ 930,231	16,285,484
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	15,238,742	752,528	785,092	439,353	1,976,973	0	(繰越利益剰余金) △ 930,231	△ 930,231	16,285,484
当年度変動額	△ 287,372	△ 10,733	4,678	488	△ 5,567	0	258,920	258,920	△ 34,019
企業債の償還	△ 1,478,872	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,478,872
企業債の借入	1,191,500	0	0	0	0	0	0	0	1,191,500
他会計からの助成金	0	0	0	488	488	0	0	0	488
受贈財産	0	0	4,678	0	4,678	0	0	0	4,678
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第5条第2項による処分	0	△ 10,733	0	0	△ 10,733	0	0	0	△ 10,733
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	258,920	258,920	258,920
当年度末残高	14,951,370	741,795	789,770	439,841	1,971,406	0	(当年度末処分利益剰余金) △ 671,311	△ 671,311	16,251,465

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「法令による処分類」の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第1項の規定による処分を行ったものである。

3 「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,951,370	1,971,405	△671,311
議会の議決による処分額	-	-	-
条例第4条第1項による処分額	-	-	-
減債積立金	-	-	-
処分後残高	14,951,370	1,971,405	(繰越利益剰余金) △671,311

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
 2 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	20,188,214	(負 債 の 部)	3,936,749
固 定 資 産	15,931,544	固 定 負 債	625,000
有 形 固 定 資 産	15,548,972	退 職 給 与 引 当 金	625,000
土 地	2,608,076	流 動 負 債	3,311,749
建 物	24,793,772	一 時 借 入 金	1,200,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	16,584,456	未 払 金	2,040,235
構 築 物	1,224,556	そ の 他 流 動 負 債	71,514
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	960,067	(資 本 の 部)	16,251,465
器 械 備 品	12,313,190	資 本 金	14,951,370
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,852,942	自 己 資 本 金	7,090,032
車 両	22,251	借 入 資 本 金	7,861,338
車 両 減 価 償 却 累 計 額	15,408	企 業 債	7,861,338
建 設 仮 勘 定	0	剰 余 金	1,300,095
無 形 固 定 資 産	5,628	資 本 剰 余 金	1,971,406
電 話 加 入 権	5,628	国 庫 補 助 金	741,795
投 資	376,944	受 贈 財 産 評 価 額	789,770
そ の 他 投 資	376,944	そ の 他 資 本 剰 余 金	439,841
流 動 資 産	4,256,670	欠 損 金	△671,311
現 金 預 金	442,669	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△671,311
未 収 金	3,672,460		
貯 蔵 品	141,541		
合 計	20,188,214	合 計	20,188,214

貸借対照図

(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

(資産の部)

[20,188百万円]

(負債及び資本の部)

有形固定資産 15,549 (77.0%)	固定資産 15,931 (78.9%)
無形固定資産 5 (0.0%)	
投資 377 (1.9%)	
現金預金 443 (2.2%)	
未収金 3,672 (18.2%)	流動資産 4,257 (21.1%)
貯蔵品 142 (0.7%)	

固定負債 625 (3.1%)	退職給与引当金 625 (3.1%)
流動負債 3,312 (16.4%)	一時借入金 1,200 (5.9%)
	未払金 2,040 (10.1%)
	その他流動負債 72 (0.4%)
資本金 14,951 (74.1%)	自己資本金 7,090 (35.1%)
	借入資本金 7,861 (39.0%)
剰余金 1,300 (6.4%)	資本剰余金 1,971 (9.7%)
	利益剰余金 △671 (△3.3%)